

2005年度決算について

i. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容ならびに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

① 資金収入

資金収入とは、当該年度の負債とならない収入以外に、負債となる借入金や前受金や特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。今年度は、約383億1千百万円となりました。主な科目について説明しますと、学生生徒等納付金収入は約158億5千7百万円、学費の納入対象学生数は大学が約7,307人、併設校が約3,029人、通信教育部が10,151人となっています。補助金収入は約16億9千5百万円で、内訳は国庫補助金が約10億2千百万円、地方公共団体補助金が約6億7千4百万円となりました。手数料収入は約5億2千6百万円で入学検定料が収入の大部分を占めており、志願者数は大学が13,240人、併設校は1,354人でした。寄付金収入は約3億6千4百万円で、新入生対象の寄付金が約1億9千3百万円、その他が約1億7千百万円となっています。

② 資金支出

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、借入金返済支出、施設設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

今年度は、高学年校舎建設工事の進捗状況に伴う施設関係支出の減少により、次年度繰越支払資金が予算に対して約3億4百万円増加となりました。主な科目について説明しますと、本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出である人件費支出は約113億4千9百万円で、基礎となる専任教職員数は867人、兼任教職員数は573人となっています。教育研究経費支出は約34億8千4百万円、各設置学校の教育研究活動に必要な消耗品、研究・教育補助費、奨学費、光熱水費、業務委託費、賃借料等が主な支出科目です。学生募集経費、各設置学校全体に係わる経費、法人の運営に必要な諸経費である管理経費支出は約9億7千3百万円となりました。

借入金等返済支出は約3億円で、主として建物等の取得に際して日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済となっています。

施設関係支出は約24億2千2百万円となりました。施設支出は高学年校舎の建設費と中学年校舎の改修費用が主なものです。設備関係支出は約4億3千万円で、教育研究用機器備品や図書等の購入費です。

資産運用支出は約51億3千6百万円となりました。有価証券の購入や引当特定資産への繰入りに充当したものです。

【資金収入の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,708	15,857	△ 149
手数料収入	588	526	62
寄付金収入	226	364	△ 138
補助金収入	1,620	1,695	△ 75
資産運用収入	584	604	△ 20
資産売却収入	1,310	1,668	△ 358
事業収入	263	278	△ 15
雑収入	700	915	△ 215
前受金収入	3,813	4,101	△ 288
その他の収入	1,529	3,014	△ 1,485
資金収入調整勘定	△ 4,395	△ 4,914	519
前年度繰越支払資金	14,131	14,203	△ 72
収入の部合計	36,077	38,311	△ 2,234

【資金支出の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	11,555	11,349	206
教育研究経費支出	3,536	3,484	52
管理経費支出	1,037	973	64
借入金等利息支出	65	65	0
借入金等返済支出	300	300	0
施設関係支出	2,869	2,422	447
設備関係支出	446	430	16
資産運用支出	2,282	5,136	△ 2,854
その他の支出	591	823	△ 232
[予備費]	218	—	218
資金支出調整勘定	△ 668	△ 821	153
次年度繰越支払資金	13,846	14,150	△ 304
支出の部合計	36,077	38,311	△ 2,234

ii. 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度における消費収支の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書に当たるものです。帰属収入とは学生生徒等納付金、手数料、補助金等、学校法人に帰属する負債とされない収入です。今年度は、納付金収入、寄付金収入、補助金収入が増加となり、加入している退職金財団からの交付金も見込みを上回ったこと等により、予算に対して約6億2千5百万円の増となりました。

基本金組入額とは、学校法人がその活動を永続的に維持し、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。本年度は施設関係支出が計画の一部繰り延べとなったこと等で約24億6千8百万円、予算に対して約14億4千5百万円の減となりました。消費収入とは、帰属収入から基本金組入額を控除した金額で、本年度は約178億8千4百万円、予算に対して約20億7千万円の増となりました。消費支出とは、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、本年度は約179億7千7百万円となり、予算を約3億4千5百万円下回りました。消費収支差額とは、消費収入から消費支出を控除した金額をいい、本年度は約9千3百万円の支出超過で、翌年度繰越消費収入超過額は約36億9千6百万円となりました。

【消費収入の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	15,708	15,857	△ 149
手 数 料	588	526	62
寄 付 金	264	471	△ 207
補 助 金	1,620	1,695	△ 75
資 産 運 用 収 入	584	604	△ 20
資 産 売 却 差 額	0	5	△ 5
事 業 収 入	263	278	△ 15
雑 収 入	700	916	△ 216
帰 属 収 入 合 計	19,727	20,352	△ 625
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 3,913	△ 2,468	△ 1,445
消 費 収 入 の 部 合 計	15,814	17,884	△ 2,070

【消費支出の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	11,532	11,339	193
教 育 研 究 経 費	5,503	5,492	11
管 理 経 費	1,119	1,056	63
借 入 金 等 利 息	65	65	0
資 産 処 分 差 額	15	15	0
徴 収 不 能 額	11	10	1
[予 備 費]	77	0	77
消 費 支 出 の 部 合 計	18,322	17,977	345
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 2,508	△ 93	—
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	2,611	3,789	—
次 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	103	3,696	—

帰属収入合計－消費支出の部合計	1,405	2,375	△ 970
-----------------	-------	-------	-------

iii. 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。平成17年度末の財政状態は、資産約1,081億5千9百万円、負債約109億1千万円及び基本金と消費収支差額で約972億4千9百万円となっています。

有形固定資産は約8億6千5百万円増加となりました。これは施設設備の新規取得と減価償却に伴うものです。その他の固定資産の増加額は約11億8千9百万円で、その主なものは引当特定資産への繰入れに伴うものです。

流動資産の総額は約160億7千4百万円で、そのうち約141億5千万円が現金預金となっています。

負債は借入金の返済により、約3億1千万円の減少となりました。退職給与引当金の期末残高約46億8千5百万円は、加入している退職金財団の掛金と交付金との差額を含め、平成17年度末における退職金要支給額の50%に相当する額です。

前受金約41億百万円は、平成18年度入学生の平成17年度内の入金分で、平成18年度に帰属収入に振替えるものです。

【資産の部】

(単位:百万円)

科 目	17 年 度	16 年 度	増 減
固定資産	92,085	90,031	2,054
有形固定資産	49,707	48,842	865
土 地	12,784	12,784	0
建 物	22,698	23,198	△ 500
その他の有形固定資産	14,225	12,860	1,365
その他の固定資産	42,378	41,189	1,189
各種引当特定資産	40,760	40,191	569
その他の固定資産	1,618	998	620
流動資産	16,074	15,831	243
現金預金	14,150	14,203	△ 53
その他の流動資産	1,924	1,628	296
合 計	108,159	105,862	2,297

【負債の部】

(単位:百万円)

科 目	17 年 度	16 年 度	増 減
固定負債	5,388	5,698	△ 310
長期借入金	703	1,003	△ 300
退職給与引当金	4,685	4,695	△ 10
流動負債	5,522	5,290	232
前受金	4,101	4,045	56
その他の流動負債	1,421	1,245	176
負債の部合計	10,910	10,988	△ 78

【基本金の部】

(単位:百万円)

科 目	17 年 度	16 年 度	増 減
第1号基本金	86,865	83,786	3,079
第2号基本金	4,356	4,981	△ 625
第3号基本金	1,142	1,128	14
第4号基本金	1,190	1,190	0
基本金の部合計	93,553	91,085	2,468

【消費収支差額の部】

(単位:百万円)

科 目	17 年 度	16 年 度	増 減
当年度収支超過額	△ 93	289	△ 382
前年度繰越収入超過額	3,789	3,500	289
消費収支差額の部合計	3,696	3,789	△ 93

(単位:百万円)

負債・基本金・消費収支差額の部計	108,159	105,862	2,297
------------------	---------	---------	-------

iv. 財務指標の推移

① 消費収支関係財務比率

(単位：%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
人 件 費 比 率	51.5	55.3	52.4	54.5	55.7
教育研究経費比率	27.6	26.9	27.3	25.5	27.0
管 理 経 費 比 率	6.2	6.0	6.3	5.4	5.2
借入金等利息比率	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3
消 費 支 出 比 率	86.3	89.0	86.7	86.0	88.3
納 付 金 比 率	79.1	80.2	80.8	79.5	77.9
寄 付 金 比 率	3.1	1.7	1.8	1.8	2.3
補 助 金 比 率	8.7	8.6	8.6	7.9	8.3
基本金組入比率	8.0	8.8	15.4	12.6	12.1

(注) 上記の指標は、帰属収入を分母として算出しています。例えば、人件費比率は人件費÷帰属収入となります。

② 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
固定資産構成比率	84.3	84.2	84.9	85.0	85.1
流動資産構成比率	15.7	15.8	15.1	15.0	14.9
固 定 比 率	96.5	94.9	95.4	94.9	94.7
固定長期適合率	89.0	88.8	89.5	89.5	89.7
負 債 比 率	13.4	12.8	12.3	11.6	11.2
自己資金構成比率	88.2	88.6	89.0	89.6	89.9
基本金比率	97.5	98.0	98.4	98.7	99.0

(注) 上記の指標は、下記の算式により算出しています。

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産

流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産

固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資金 (基本金 + 消費収支差額)

固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資金 + 固定負債)

負債比率 = 総負債 ÷ 自己資金

自己資金構成比率 = 自己資金 ÷ 総資産

基本金比率 = 基本金 ÷ 要組入額